

第5章 核威嚇についての視点 ——二つの目的と信憑性確保の二つの方法——

大西 健

はじめに

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略では、ロシアが核威嚇を多用し注目を集めている。もちろん、こうした核威嚇は今に始まったことではない。第2次世界大戦末期に核兵器が登場して以降、核兵器を使用するとの脅しで他者の行動に影響を与えようとする試みは繰り返されてきた。しかし一口に核威嚇といってもその性格が全て同じわけではなく、幾つかの分類が可能である。本稿では、これまで既存研究が議論してきた、核威嚇の目的や形態を整理する視点を二つ紹介する。

抑止と強要

一つ目は、核威嚇に伴う要求の内容に注目した区別である。ある主体が軍事力を使うとの脅しを用いる場合、その狙いは脅しによって相手の行動に影響を与えることにある。すなわち、要求を呑まないのであれば軍事力を行使すると相手に伝え、相手にこちらの軍事力行使を避けたいと思わせ、こちらの要求を相手に呑ませることを目指す。このときの要求の内容には様々なものがあり得るが、大きく分けると、相手に何かをしないことを要求する場合と、何かをすることを要求する場合がある。

相手に対し、まだ行っていない何かについて、そのまま行わないでいることを要求し、もしそれを行った場合には軍事力を行使すると脅す戦略は、抑止(deterrence)と呼ばれる。典型的な例としては、自国や同盟国への攻撃を未然に防ぐための威嚇がある。具体的には、自国や同盟国を攻撃しそうな他国がある場合に、まだ攻撃が発生していない状況で、もし自分たちを攻撃すればこちらも

反撃して耐え難い損害を与え、相手の攻撃を失敗に終わらせる、と脅すような場合である。この脅しの目的は、相手がまだ行っていないが、行いそうな行動を未然に防ぐことである。このように、抑止は脅しを使う時点での現状を維持するための戦略である¹。

これに対し、相手に対して何か行動をとることを要求し、もしそれを行わない場合には軍事力を行使すると脅す戦略は、強要（compellence）と呼ばれる。例えば、2017年から2018年にかけて生じた米国と北朝鮮の対決で、米国が北朝鮮に核兵器や核開発計画の破棄を要求し、受け入れない場合に軍事力を行使する構えを見せて圧力をかけたのは強要に該当する。この脅しの目的は、既に北朝鮮が核兵器を保有し、核開発計画を進行中である中で、非核化という行動を北朝鮮にとらせることであった。このように、強要は脅しを使う時点での現状を変えるための戦略である²。

ただし、状況によっては抑止と強要の区別が難しい場合もある。例えば、ウクライナ戦争においてロシアは、米国を中心とする西側諸国に対してウクライナへの軍事支援をやめるよう要求し、やめない場合には米国や北大西洋条約機構（NATO）とロシアの直接衝突を招いて、核戦争に至りかねないとの警告を繰り返している。このうち、西側がまだ提供していない特定の装備品を念頭にその供与を未然に防ごうとしたり、特定の形での使用を未然に防ごうとしたりする脅しは、単純な抑止とみなすことができる。具体的には、ウクライナへの攻撃的兵器の供与は世界的大参事につながる、核保有国が局地戦でこれまで核を使ってこなかったのは自国の国民や領土的一体性への脅威に直面していなかったからにすぎない、とのヴォロジン下院議長による2023年1月の警告や、米国が供与した兵器でクリミアやロシア奥部が攻撃された場合は核を含むあらゆる兵器で対応する、との

¹ E.g., David E. Johnson, Karl P. Mueller, and William H. Taft V, *Conventional Coercion across the Spectrum of Operations: The Utility of U.S. Military Forces in the Emerging Security Environment* (Santa Monica: RAND, 2002), 10-13.

² E.g., Ibid., 13-15.

メドヴェージェフ安全保障会議副議長による同年2月の警告などが該当する³。

他方でロシアは、既に西側によるウクライナへの軍事支援が行われている状況で、そうした軍事支援一般をやめるよう要求する威嚇も繰り返している⁴。この威嚇は、状況の捉え方により抑止とも強要ともみなすことができる。西側の軍事支援を断続的な個別の支援行為が繰り返し行われているものと捉えれば、この威嚇は次の支援行為を未然に防ごうとしている抑止と理解できる。しかし、もし西側の軍事支援を継続したキャンペーンと捉えるならば、この威嚇は継続中の行為の中止という、行動の変化を要求した強要の脅しと理解できる。

このように、現実の核威嚇には抑止と強要の双方の側面が混ざり合ったものも存在するが、これはより純粋な抑止や強要の存在を否定するものではないし、両概念を区別することのメリットを否定するものでもない。実際、目的の違いは二つの戦略に性格の違いをもたらししている。先述のとおり、抑止は現状を維持したい側が用いる戦略である。抑止側は相手側に脅しをかけるものの、望むのは相手側が現状を乱さないことであり、相手側が行動を起こさなければ抑止側も行動しないままに終わる。相手側が現状に挑戦して初めて抑止側は脅しを実行に移すために動くのであり、その意味で抑止は受動的な戦略である。これに対し、強要は現状を変更したい側が用いる戦略である。強要側は相手側に特定の行動をとることを望むが、相手側にとっては進んで行いたくない行動である。本来であれば動きたくない相手側を動かすため、強要では強要側がイニシアティブをとって相手側に積極的に働きかけ、相手側が要求を呑むまで圧力を加え続ける必要がある。

³ Lidia Kelly, “Putin Ally Says West’s Deliveries of New Weapons to Kyiv Will Lead to Global Catastrophe,” Reuters News, January 22, 2023; Kevin Liffey, “Russia’s Medvedev Says More U.S. Weapons Supplies Mean ‘All of Ukraine Will Burn,’” Reuters News, February 4, 2023.

⁴ E.g., Lidia Kelly and Ronald Popeski, “Russia’s Lavrov: Do Not Underestimate Threat of Nuclear War,” Reuters News, April 26, 2022; Guy Faulconbridge, “Russia Warns West over Risk of Conflict with NATO,” Reuters News, May 12, 2022; David Ljunggren and Gabrielle Tétrault-Farber, “Russia’s Medvedev Says Arms Supplies to Kyiv Threaten Global Nuclear Catastrophe,” Reuters News, February 27, 2023; Guy Faulconbridge and Kevin Liffey, “Western Arms for Ukraine Make ‘Nuclear Apocalypse’ More Likely: Russia’s Medvedev,” Reuters News, May 24, 2023.

その意味で強要は能動的な戦略である⁵。

ここで注意が必要なのが、現状とはあくまで脅しを用いる時点の状況を意味することである。そのため、大局的に見れば現状変更を試みている側が抑止を用いる状況も生まれ得る。これは例えば、既成事実化を成功させて現状を変えてしまった上で、その新しい現状を維持するために脅しを用いる場合が該当する。逆に、本来は現状維持勢力であった側が、相手側による現状変更を受けて、原状を回復するために強要に訴えることもある。また、何をもって現状とするかについて当事者の認識が異なることもあり得るが、何をもって正当な原状とするかの参照点についての意見の相違に比べれば、当事者間のある時点での現状についての認識はおおむね一致することが多い。仮に当事者間の認識が異なった場合でも、分析者は第三者として現状をどう捉えるか定めた上で、抑止と強要を区別して分析することが可能である。

マッドマン・セオリーと瀬戸際戦略

核威嚇にまつわる二つ目の区別は、核の脅しの信憑性を確保する方法の違いである。脅しを出すということは、条件付きで将来にとる行動を宣言する行為である。したがって、そこには言葉とは裏腹に脅しが行ない可能性が存在する。すなわち、脅しを実行するつもりがないのに、そのつもりでいるポーズを見せて、相手に要求を呑ませようとするブラフを用いているだけかもしれない⁶。ブラフの可能性があると相手側に認識されれば、相手側は脅しを恐れなくなり、要求を呑む動機を失う。そのため、脅しを用いる側にとっては、自分がいかに脅しについて真剣であるかを相手に信じさせ、脅しの信憑性を確保することが大きな課題となる。

特に核威嚇のような、脅しの実行が実行側にも大きなコストをもたらす脅しの

⁵ Thomas C. Schelling, *Arms and Influence* (New Haven: Yale University Press, 1966), 71-72.

⁶ James D. Fearon, "Domestic Political Audiences and the Escalation of International Disputes," *American Political Science Review* 88, no. 3 (1994): 578.

場合、この信憑性問題は深刻になる。核威嚇の相手も核保有国である場合、自身の核攻撃に対して核による報復攻撃があることを想定しなければならない。核兵器を特別たらしめている特徴には、攻撃を阻止することの困難性と、1発でも目標に到達した場合に与える被害の大きさが含まれる。核兵器登場以前は、戦場において敵の軍を打倒しなければ、相手側の本国やその中心部を危険に晒すことができなかった。しかし核兵器が登場し、その運搬手段、特に弾道ミサイルが発達すると、戦場で相手の軍に勝つという手順を踏まずとも、相手側の本国やその中心部に大打撃を与えることが可能になった⁷。ミサイル防衛の技術が進展した現在においても、弾道ミサイルの迎撃は困難な試みであり続けている。そのため、相手側の核戦力を自身の第一撃によって完全に武装解除できる見込みがない場合は、相手側の第二撃によって自身が核の報復攻撃に晒されることを覚悟しなければならない。

核兵器の使用が使用側にもたらすコストは、報復攻撃だけではない。たとえ相手側が非核保有国であっても、核兵器使用国は多くの政治的・経済的コストを被ることが予想される。過去から現在に至るまで使用実績が積み重ねられ続けている通常戦力とは異なり、核兵器の使用例は第2次世界大戦末期の広島と長崎しかない。長らく不使用の歴史が続く中で、核兵器の使用をタブーとする規範が構築されている面がある。このタブーを破って核兵器を用いれば、使用者は他国から強い批判を浴び、外交的孤立に陥るとともに経済・金融を含む各種制裁措置に晒される可能性が高い。使用者が中小国の場合は、政権転覆を企図した大国による介入を招く可能性もある⁸。

核兵器の使用に伴うコストが非常に大きいことは、核威嚇を行う側がこのコストを踏まえても核兵器を使用する覚悟を本当に持っているかどうか、疑いの目で見られがちであることを意味する。自国の生存がかかった事態であれば、そうし

⁷ Schelling, *Arms and Influence*, 22-23.

⁸ Matthew Fuhrmann, "After Armageddon: Pondering the Potential Political Consequences of Third Use," in *Should We Let the Bomb Spread?* ed. Henry D. Sokolski (Carlisle: U.S. Army War College Press, 2016).

た大きなコストを受容する意思があると相手に信じさせることは難しくないであろう。しかし、自国の生存までは左右しない、より周延的な利害についての攻撃を抑止したい場合や、自国ではなく同盟国への攻撃を抑止したい場合、そして強要の場合には、核威嚇に信憑性を持たせることは簡単ではない。

そのため、先行研究では核威嚇に信憑性を持たせる方法が考察されてきた。中でも注目を集めている方法が、マッドマン・セオリーと瀬戸際戦略である。一つ目のマッドマン・セオリーは、自分が「狂っている」と相手に信じさせることで、実行コストが高い脅しも本当に実行しかねないと思わせる方法である。ここでいうマッド(狂気)は、一般的な思考や計算から大きく逸脱することを意味する。この逸脱は、感情に支配されたり、精神疾患の影響を受けたりして、合理的な計算ができないことが理由の場合もある。あるいは、対決の焦点となっている問題に関わる利益や自身が被るコストについて、過大・過小な評価を持っているために、計算の結果が他者と大きくずれる場合もある⁹。

マッドマン・セオリー型の核威嚇が用いられた具体例としてはベトナム戦争がある。戦争が長期化する中、米国は1969年に北ベトナムとソ連に対し、和平交渉で大きな進展がなければ深刻な手段をとらざるを得なくなるとの最後通牒を送った。ニクソン大統領は、自身がベトナムに余りに執心しており、核兵器の使用を含め極端な手段をとりかねないとの印象をソ連に抱かせ、ソ連が北ベトナムに対して和平に応じるよう圧力をかけるように仕向けようとしていた。この意図の下、先述の最後通牒を支えるために、米軍の戦略爆撃機が出撃準備を整えたかのように見せかけたり、ソ連付近を飛行させたりして、行動によるシグナリングを試みた。しかし、事態のエスカレーションに対して米国内から反発が出ることを懸念したニクソン大統領は、実際の措置に様々な制約を設けたため、シグナリングが中途半端になった。またソ連側も、米国の核シグナリングが何の問題に関連付けられたものか理解できなかったようであった。結局、ベトナムの和平交渉に変化は生ま

⁹ Schelling, *Arms and Influence*, 36-43; Roseanne W. McManus, “Revisiting the Madman Theory: Evaluating the Impact of Different Forms of Perceived Madness in Coercive Bargaining,” *Security Studies* 28, no. 5 (2019).

れず、米国の核威嚇は失敗に終わった¹⁰。

最近の事例では、2017～2018年の朝鮮半島危機でもマッドマン・セオリー型の核威嚇が用いられた。北朝鮮による核・弾道ミサイル開発を巡り米朝が激しく対立したこの事例では、両国とも核威嚇を用いた。米側は北朝鮮に非核化を受け入れさせるため、北朝鮮に対する圧力を最大化する戦略をとった。米国のトランプ大統領は、以前から自身が前例にとられない、予測不可能な人物であるとの印象を意図的に作り出そうとしており、北朝鮮との対決でも相手側にそうした認識を抱かせて、相手を動かす圧力にしようとした¹¹。トランプ政権高官からは「全ての選択肢がテーブルの上にある」との発言が繰り返され¹²、トランプ大統領も「北朝鮮はこれ以上米国を脅さないほうがいい。世界がかつて見たことがない、炎と怒りに見舞われることになる」と警告した¹³。トランプ大統領は国連総会でも「もし米国が自国や同盟国を守る必要に迫られた場合、北朝鮮を完全に破壊するしかなくなる」と述べ¹⁴、さらに金正恩国務委員長が演説で「自身の机の上に核のボタンがある」と述べた際には、トランプ大統領も自分のほうが「もっと大きく強力」で実際に動く核のボタンを持っているとツイートした¹⁵。このように、トランプ大統領は自分が本当に核を使いかねないとの印象を与えて北朝鮮に要求を呑ませようとしたが、結果としては北朝鮮が非核化に応じることはなかった。

核威嚇に信憑性を持たせるもう一つの方法は瀬戸際戦略である。この方法で

¹⁰ 本事例の概要については以下を参照。Scott D. Sagan and Jeremi Suri, “The Madman Nuclear Alert: Secrecy, Signaling, and Safety in October 1969,” *International Security* 27, no. 4 (2003); Todd S. Sechser and Matthew Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy* (Cambridge: Cambridge University Press, 2017), 142-146.

¹¹ James D. Boys, “The Unpredictability Factor: Nixon, Trump and the Application of the Madman Theory in US Grand Strategy,” *Cambridge Review of International Affairs* 34, no. 3 (2021), 436-438, 443-445.

¹² E.g., Van Jackson, *On the Brink: Trump, Kim, and the Threat of Nuclear War* (Cambridge: Cambridge University Press, 2019), 101-102.

¹³ White House, “Remarks by President Trump before a Briefing on the Opioid Crisis,” August 8, 2017.

¹⁴ United Nations General Assembly, “Seventy-Second Session: 3rd Plenary Meeting,” A/72/PV.3, September 19, 2017, 12.

¹⁵ Jackson, *On the Brink*, 168-169.

は、意図的に核兵器を使うとの脅しが信じ難い場合に、意図せざる形で核兵器が使われてしまうリスクを利用する。危機という緊張が高まった状況では、国家の政策決定者が事態を完全に掌握・制御できなくなり、往々にして意図せざる事故が発生する。事態の進展の早さがもたらす焦りや相反する利益選択のジレンマに晒される中で、誤った情報や思い込み・誤解などが原因となって政策決定者が拙速な決定を下したり、コミュニケーションの不備で政策決定者の指示どおりに行動がとられなかったり、政策決定者が関与する間もなく現場レベルで事態が進展してしまったりといった形で、落ち着いた状況であれば生じなかったであろう事態が危機の状況では起こり得る。そして、そうした意図せざる事態には、核兵器の使用も常に可能性として含まれる。瀬戸際戦略を用いる国は、危機の中にとどまり続けることで、あるいは軍事衝突やそのエスカレーションにつながりかねない行動をとったり、さらには核兵器の使用権限を下位指揮官に委譲したりすることで、核兵器が実際に使われてしまうかもしれない可能性を高め、相手を引き下げるための圧力として利用する¹⁶。

瀬戸際戦略はチキンゲームによく例えられる。チキンゲームとは、正対した2台の車が猛スピードで互いに向かって直進し、先にハンドルを切って逃げたほうがチキン(弱虫)である、という度胸試しの勝負である。二人のプレイヤーはどちらも負けたくないため、相手よりも長く直進し続ける動機を持つが、双方とも直進し続ければ待っているのは正面衝突である。この正面衝突のリスクをどちらのほうが多く多く受け入れる意思があるか、決意の強さを競い合うことになる¹⁷。核威嚇を用いる瀬戸際戦略についても先述のとおり、互いに引き下がらない場合は核戦争という破滅に突入しかねないリスクを背景に、どちらのほうが多く破滅に近づく決意があるかを競い、相手が先に音を上げて要求を呑むように仕向けようとする。

瀬戸際戦略型の核威嚇が用いられた例としてはキューバ危機がある。ソ連によるキューバへの核ミサイル配備が判明すると、米国はその撤去をソ連に要求して軍

¹⁶ Schelling, *Arms and Influence*, 90-125; Sechser and Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy*, 38-41.

¹⁷ Schelling, *Arms and Influence*, 116-118.

事的圧力をかけた。米国は核兵器を使うと脅したわけではなかったが、軍の防衛態勢を全面戦争の一段階手前（デフコン 2）まで上げて核戦力を警戒態勢に置き、キューバ侵攻の構えを見せつつ、海上封鎖を実施した。これは軍事衝突の可能性を高めることで、もし実際に衝突が起これば米ソ間の全面戦争になり、核戦争に突入しかねないとのリスクをソ連に突き付けるものであった。当初は要求を拒んでいたソ連であったが、キューバに展開したソ連の対空ミサイル部隊がモスクワの許可なしに米偵察機を撃墜してしまう事案の発生などを受け、事態の制御を失うことを恐れて米側の要求受け入れを決めた¹⁸。

ウクライナ戦争におけるロシアの核威嚇も瀬戸際戦略と理解できる。ウクライナ戦争の過程でロシアは西側による対ウクライナ軍事支援を牽制し、支援行動がロシアと西側の直接衝突につながりかねず、そうなれば核戦争になるとの威嚇を繰り返している¹⁹。これもロシアが西側を核攻撃すると直接脅しているわけではなく、事態のエスカレーションが核戦争に行き着きかねないとのリスクをもって西側への圧力としているといえる。

おわりに

本稿では、核威嚇を整理する視点を二つ紹介した。一つは要求内容に注目したもので、現状の維持を目的とする抑止と、現状の変更を目的とする強要の区別である。もう一つはどのようにして核威嚇に信憑性を与えるかの方法に注目したもので、マッドマン・セオリーと瀬戸際戦略の区別である。

もちろん、これらの区別は理論上のものであり、実際にはそれぞれが混ざり

¹⁸ 本事例の概要については以下を参照。William Taubman, *Khrushchev: The Man and His Era* (New York: W. W. Norton, 2004), chap. 19; Aleksandr Fursenko and Timothy Naftali, *Khrushchev's Cold War: The Inside Story of an American Adversary* (New York: W. W. Norton, 2006), chap. 19; Martin J. Sherwin, *Gambling with Armageddon: Nuclear Roulette from Hiroshima to the Cuban Missile Crisis, 1945-1962* (New York: Alfred A. Knopf, 2020).

¹⁹ E.g., Kelly and Popeski, "Russia's Lavrov"; Faulconbridge, "Russia Warns West"; Ljunggren and Tétrault-Farber, "Russia's Medvedev"; Faulconbridge and Liffey, "Western Arms for Ukraine."

合ったケースも存在する。しかし、こうした視点をレンズにすることで、複雑な現実を整理・単純化し、事例内の構造の理解や事例間の比較分析が可能になる。個々の事例の特殊性に注目すると同時に、理論的視座を用いた考察も進めることで、複雑な問題をよりよく理解していくことができるであろう。

核威嚇についてはまだまだ研究すべき点が多い。特に、核抑止は冷戦期から多数の研究が積み重ねられてきているものの、核強要に関する研究は少ない。事例の分析も含め、より多くの研究が求められているといえる²⁰。

²⁰ 事例の比較分析を含む核強要についての研究としては以下を参照。大西健「強要と核兵器—能動的核威嚇の成功条件の考察」一政祐行編著『核時代の新たな地平』（防衛研究所、2024年）。